

令和3年度 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 各機関の取り組み状況

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
中部管区警察局	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 中部管区警察局総合防災訓練を実施 ・9月1日、2月14日 令和3年度へリによる映像共有訓練に参加 ・11月24日～25日 中部管区広域緊急援助隊合同訓練を実施 ・2月21日～22日 政府緊急災害現地対策本部運営訓練に参加
関東管区警察局	<ul style="list-style-type: none"> ・9月7日 関東管区警察局総合防災訓練を実施 ・12月16～17日 関東管区広域緊急援助隊（関東甲信越10県）による合同救出救助訓練を消防・自衛隊の協力のもと実施
東海総合通信局	<ul style="list-style-type: none"> ・9月9日 防災訓練を実施（情報伝達・安否確認、非常参集、災害対策本部設置・運営） ・12月9日 代替庁舎移転訓練を実施（中部管区行政評価局会議室へ移転） ・11月14日 紀伊半島大水害10年防災訓練に参加し、三重県、御浜町、一般社団法人日本コミュニティ放送協会東海地区協議会、株式会社シー・ティール・ワイと連携して、「臨時災害放送局」の開設・放送訓練を実施 ・12月1日 東海地方非常通信協議会及び東海情報通信懇話会との共催により、防災情報通信セミナーを開催 ・2月7日 「災害時・海上安全講習時等の相互協力に関する協定」を第四管区海上保安本部と締結 ・2月15日 第四管区海上保安本部、各通信事業者との共同訓練を実施 ・2月24日 陸上自衛隊第10師団、各通信事業者との共同訓練を実施 ・3月4日 業務代行訓練を実施（関東総合通信局間）
信越総合通信局	<ul style="list-style-type: none"> ・4月23日 安否確認訓練を実施 ・5月24日、12月2日 災害時における通信サービスの確保に関する信越連絡会（Web開催） ・8月29日 臨時災害放送局の開設に係る連絡訓練を実施（坂城町と合同） ・9月15日 防災訓練実施（非常参集、災害対策本部設置運営、安否確認、情報伝達、災害対策用機器操作等の訓練） ・11月18日 臨時災害放送局の開設に係る連絡訓練を実施（駒ヶ根市と合同）
東海財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 職員向け安否確認訓練を実施 金融機関等に対し、金融上の措置（預金の払戻等）の要請に係る伝達訓練を実施 ・9月3日 災害対策本部の設置・運営訓練、シェイクアウト訓練を実施 ・9月16日 職員向け防災研修を実施 ・11月1日 避難訓練、シェイクアウト訓練を実施 ・11月1～26日 災害時緊急要員の参集訓練を実施 ・2月22日 中部緊急災害現地対策本部運営訓練（内閣府主催）に参加
関東財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・8月2日 職員安否確認訓練を実施 ・9月1日 金融上の措置の要請に係る伝達訓練を実施（全銀協） ・9月27日 令和3年度第3回市町村危機管理・防災担当主管課長会議（埼玉県主催）への参加 ・10月6日 金融上の措置の要請に係る情報伝達訓練を実施（日銀） ・10月29日 東京都と「災害時の支援等に関する協定」を締結 ・3月3日 首都直下地震想定緊急災害対策本部事務局・緊急災害現地対策本部運営訓練（内閣府主催）への参加

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋税関	<ul style="list-style-type: none"> ・4月26日：安否確認システムによる情報伝達訓練を実施 ・5月24日：電子メール等による情報伝達訓練を実施 ・6月中：災害対策配備用品確認を実施 ・7月28日：安否確認システムによる情報伝達訓練を実施 ・8月19日：衛星携帯電話等による名古屋税関管内の署所との情報伝達訓練を実施 ・8月30日～9月10日：防災訓練（災害対策配備用品確認等）を実施 ・9月2日：安否確認システムによる情報伝達訓練を実施 ・10月6日：救急法講習会（心肺蘇生法・AEDの取扱い方法等の応急措置に関する講義、実技）を実施。 ・10月18日：安否確認システムによる情報伝達訓練を実施 ・10月29日：名古屋港防災センターにおいて、防災体験講習会に参加 ・11月5日～11月19日：津波防災の日に係る訓練（徒歩登庁訓練、津波避難場所確認訓練、シェイクアウト訓練）を実施 ・11月16日：東海財務局内への代替災害対策本部設置訓練を実施 ・11月19日：防火訓練（消火器取扱訓練等）を実施 ・12月中：災害対策配備用品確認を実施 ・1月17日：衛星携帯電話等による名古屋税関管内の署所との情報伝達訓練を実施 ・2月27日：非常用発電機等の点検及び動作確認を実施 ・2月18日～3月15日：通信障害時等における税関申告手続のマニュアル申告処理訓練を実施 ・3月中：災害対策配備用品確認を実施 ・3月16日：名古屋税関災害対策本部設置訓練を実施 ・3月16日：安否確認システムによる情報伝達訓練を実施
名古屋国税局	<ul style="list-style-type: none"> ・7月 大規模災害発生時の行動を記載した「避難マニュアル」を作成し、全職員及び非常勤職員に配付 ・7月 職員の安否確認から局報告までの流れを記載した「安否確認カード」を管理職員に配付 ・10月1日 防災訓練（避難訓練、災害対策本部の設置・運営訓練、AED研修及び安否確認訓練）の実施 ・10月 非常時参集要員の参集訓練の実施
関東信越国税局	<ul style="list-style-type: none"> ・9月15日 局及び管内税務署において安否確認システムを活用した安否確認訓練を実施（約7,300人） ・9～10月 参集訓練、避難訓練、災害対応研修等を実施（局及び管内税務署において順次実施） ・10月20日 合同庁舎入居官庁合同の防災訓練に参加（局及び浦和税務署）
東海北陸厚生局	<ul style="list-style-type: none"> ・4月9日 安否確認メールの送受信試験を実施 ・10月12日 安否確認メールの送受信試験を実施 ・11月1日～30日 緊急参集訓練を実施 ・11月15日 衛星携帯電話の試験を実施 ・2月22日 南海トラフ現地対策本部運営訓練に参加

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
東海農政局	<ul style="list-style-type: none"> ・8月27日 安否確認訓練、情報伝達訓練を実施 ・9月1日～30日 公共施設において、防災月間の周知を目的とした備蓄に関する資料等の展示 ・9月6日～22日 農政局「消費者の部屋」において、防災月間の周知を目的とした備蓄に関する資料等の展示 ・11月4日 シェイクアウト訓練、避難訓練、初期消火訓練実施 ・2月22日 中部緊急災害現地対策本部運営訓練（内閣府主催）に参加 ・3月17日 衛星携帯電話による情報伝達訓練を実施 ・愛知学院大学の協力を得て作成した「災害用備蓄食品活用レシピ」を消費者に配布、農政局HPに掲載（農政局HP：https://www.maff.go.jp/tokai/shohi/seikatsu/heya/rental/saigairesipi.html） ・緊急時に備えた家庭用食品備蓄を推進するためのパンフレットを地方公共団体、消費者団体等に配布
関東農政局	<ul style="list-style-type: none"> ・5月26、28日 本局及び出先機関を対象とした第1回防災訓練（職員の安否確認訓練、非常参集員への一斉連絡訓練、通信手段の確認訓練）の実施 ・9月1日 本局及び出先機関を対象とした第2回防災訓練（職員の安否確認訓練、非常参集員への一斉連絡訓練、非常参集員の徒歩等参集訓練、通信手段の確保訓練、災害対策本部の設置運営訓練）の実施 ・3月17日 本局及び出先機関を対象とした非常時メールの使用訓練の実施
中部経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・11月 可児工業団地・明海工業団地へ訪問し、過年度から継続している取り組みについて、ヒアリングを実施。 ・1月7日 松阪中核工業団地（松阪市）において、官民連携ワークショップを開催 ・1月27日 官民連携BCPをテーマに、官民連携BCP交流会（シンポジウム）を開催
関東経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・6月4日、11月10日 災害情報共有訓練（関東防災連絡会主催）に参加 ・7月13日、20日 防災フォーラム（オンラインセミナー）を開催（テーマ：コロナ禍における避難所運営の要諦、自治体等防災担当職員約150名参加） ・1月17日、26日 防災フォーラム（オンラインセミナー）を開催（テーマ：大規模災害時における災害対策本部と避難所運営のあり方、自治体等防災担当職員約140名参加） ・3月3日 政府現地対策本部運営訓練（内閣府主催）に参加 ・3月5日 省内防災訓練（経済産業省主催）に参加及び、政府現地対策本部派遣者向け研修を実施 ・3月23日 衛星携帯電話・MCA無線受発信訓練（経済産業省主催）に参加
関東東北産業保安監督部	<ul style="list-style-type: none"> ・6月4日 11月10日 関東防災連絡会主催の情報共有訓練に参加 ・6月25日 9月1日 12月2日 安否確認訓練及び緊急時防災メール受信訓練 ・7月16日・19日 緊急時における職員現地派遣に関する訓練 ・11月29日 12月1日・2日 緊急登庁訓練 ・2月2日 3監督部合同衛星携帯電話送受信訓練 ・3月3日 政府現地対策本部運営訓練への参加 ・3月5日 経済産業本省主催の訓練への参加

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
中部運輸局	<ul style="list-style-type: none"> ・4月23日 中部運輸局防災訓練（緊急伝達・安否報告訓練） ・6月24日 中部運輸局防災訓練（災害対策本部設置訓練） ・9月1日 中部運輸局防災訓練（緊急伝達・安否報告訓練、災害対策本部運営訓練） ・11月4日 中部運輸局防災訓練（緊急伝達・安否報告訓練） ・11月5日 中部運輸局防災訓練（非常参集訓練、災害対策本部設置訓練、防災資機材稼働訓練、緊急地震速報対応訓練）（南海トラフ地震を想定した他機関が実施する訓練への参加） ・10月27日 伊勢湾BCP協議会第15回作業部会（訓練） ・11月14日 紀伊半島大水害10年防災訓練（リモート参加） ・2月7日 愛知県災害救助法資源配分チーム（物資調整班）図上訓練 ・2月7日 愛知県緊急物資チーム（本部チーム）図上訓練 ・2月22日 緊急災害現地対策本部運営訓練（南海トラフ地震想定）
北陸信越運輸局	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年11月24日、25日 「首都直下地震及び南海トラフ巨大地震に対応したオンライン代替輸送訓練」を北陸地方整備局と開催（※南海トラフ巨大地震想定訓練は25日に実施）
大阪航空局	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年5月20日 中部国際空港大規模自然災害対応総合訓練（中部国際空港㈱）に参加 ・令和3年10月7日 中部国際空港消火救難・救急医療活動総合訓練（中部国際空港㈱）に参加 ・令和3年11月11日 大阪航空局総合防災訓練（対策本部設置訓練及び高知空港復旧オペレーション訓練の参観：約40人参加） ・令和3年12月9日 大阪航空局業務継続訓練（安否確認訓練及び徒歩参集訓練：約350人参加） ・令和3年11月5日 中部空港事務所緊急地震速報訓練（シェイクアウト訓練等） ・令和3年11月5日 中部空港事務所地震津波避難訓練（約30人参加）
東京航空局	<ul style="list-style-type: none"> ・9月27日 地震等災害対応訓練（新潟空港事務所との合同訓練） ・11月15日～19日 地震を想定した徒歩による登庁訓練（参加者293名／総数349名＝8割超参加）
国土地理院 中部地方測量部	<ul style="list-style-type: none"> ・6月14日 国土地理院中部地方測量部防災訓練（初動対応）を実施 ・7月1日 中部地方整備局防災室とDIMAPSを活用した空中写真の緊急撮影に関する連携訓練を実施 ・9月1日 令和3年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議広域連携防災訓練に参加 ・9月6日 国土地理院災害対策本部運営訓練を実施 ・2月22日 緊急災害現地対策訓練（南海トラフ想定）に参加

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋地方気象台	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震臨時情報のマンガリーフレット配布（内閣府より推進地域の自治体に配布され、追加要望は気象台にて対応） ・4月20日 気象庁全国地震津波訓練（南海トラフ地震） ・6月21～30日 気象庁全国地震津波訓練（秋田沖） ・7月15～30日 気象庁南海トラフ地震に関連する情報に係る訓練 ・9月6日 名古屋地方気象台南海トラフ地震非常参集訓練 ・9月14日 気象庁地震防災訓練（名古屋地方気象台南海トラフ地震災害対策本部訓練） ・9月23日～ 防災講演会あいち（愛知県・名古屋市と共催）をYouTube配信 ・10月27日～11月17日 気象庁全国地震津波訓練（遠地地震） ・11月7日 令和3年度愛知県・西尾市津波・地震防災訓練 ・12月14日 気象庁全国地震津波訓練（伊豆大島近海） ・2月7日 気象庁全国地震津波訓練（南海トラフ地震） ・2月25日 防災ワークショップ2022 中部参加
第四管区海上保安本部	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 愛知県災害対策本部運用訓練 ・9月1日 三重県総合図上訓練 ・11月7日 愛知県、西尾市津波・地震防災訓練 ・12月18日 田原市津波避難訓練 ・1月27日 豊橋市災害対策本部設置訓練 ・2月22日 緊急災害現地対策本部訓練 <p>その他、第四管区海上保安本部地震災害対策本部運営訓練、安否確認訓練等の部内訓練を実施</p>
陸上自衛隊第1師団	<ul style="list-style-type: none"> ・6月2日 中部電力防災訓練（静岡県 物資輸送訓練） ・11月7日 第42回九都県市総合防災訓練（メイン会場：神奈川県横浜市） ・11月11日～12日 静岡県原子力災害現地対策本部図上訓練 ・年度を通じ、システム等を活用した情報伝達訓練、災害時の即応訓練を実施 ・上記の他、1都6県における各自治体・機関等と約40件の防災訓練（地震、津波、患者空輸、原子力等）を実施し連携要領を確認

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
陸上自衛隊第10師団	<p>2月上旬～3月下旬 金鯱DRILL（きんこドリル） 関係機関と連携し、発災時の対処を機能別に演練 以下、順不同に実施事項を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘリテレ情報共有と連携した航空偵察（於：東海地方 連携：中部地整、名古屋市） ・仮設橋による物資輸送等（於：岐阜県羽島市 連携：中部地整） ・製油所から施設等への燃料配送（於：名古屋港 連携：経済産業局） ・事業者回線を活用した情報共有（於：中部電力、守山駐屯地 連携：中部電力） ・ガス変換装置の空輸（於：春日井駐屯地⇒三重県 連携：東邦ガス） ・人員器材の空輸、移動通信局の開設（於：春日井駐屯地、小幡訓練場 連携：総務省、各通信事業者） ・空地及び海自艦艇を活用した救出救助、物資輸送、治療等の総合訓練（於：蒲郡港 連携：蒲郡市、海自） ・北陸地区から東海地区への部隊進出（於：川島PA 連携：NEXCO中日本 協力：木曾川上流河川事務所） ・産業廃棄物汚染対処（於：名古屋市消防学校 連携：消防、警察）
海上自衛隊 横須賀地方総監部	<ul style="list-style-type: none"> ・9月6日 横浜市災害対策本部運用訓練に参加 ・11月5日 首都直下地震防災訓練（関東地方整備局）に参加 ・11月7日 九都県市合同防災訓練（本会場）に参加 ・12月1日 静岡県指揮官会議に参加 ・12月10日 海岸線を有する自治体等との防災連絡会議を開催 ・12月15日 日米合同原子力防災訓練に参加 ・1月19日 九都県市合同防災訓練・図上訓練（東京都、神奈川県）に参加 ・2月11日 宮城県石油商業協同組合との「災害等における燃料の供給に関する協定」に基づく訓練（海自艦艇への給油）を実施 ・2月11日・12日 宮城県原子力総合防災訓練に参加
航空自衛隊第1輸送航隊	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 基地総合防災訓練を実施（基地内隊員全員参加） ・11月7日 愛知県・西尾市総合防災訓練への参加（7人） ・12月15日 人名救助システム運用訓練を実施（39人）
中部管区行政評価局	<ul style="list-style-type: none"> ・9月21日 愛知官公庁行政相談連絡協議会（31機関で構成）を書面開催し、震災等大規模災害発生時の総合的な相談窓口の設置等を確認
名古屋法務局	<ul style="list-style-type: none"> ・4月26日、7月6日、1月20日 震度5弱の地震発生を想定して、全職員を対象に電子メールによる安否確認訓練を実施 ・7月5日～7月16日を防災週間と定め、管内全局において、①災害発生に備えて把握しておくべき事項の確認、②各職場ごとに防災に関する職員会議を実施 ・7月～2月の間に、管内全局において避難訓練及びAED操作講習を柱とする防災訓練を実施 ・4月27日、10月12日、2月25日 大規模地震発生を想定して、管内全局を対象に衛星携帯電話通信訓練を実施
長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・11月14日 長野県総合防災訓練を実施 ・2月4日 長野県大規模風水害図上訓練を実施

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ○防災訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・9月5日 ぎふシェイクアウト訓練を実施（約38万人参加） ・10月24日 岐阜県総合防災訓練実施 ・11月10日 県緊急対策チーム訓練（図上訓練）実施 ・2月22日 中部緊急災害現地対策本部運営訓練に参加 ○住民への防災教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・公式YouTubeチャンネルで啓発動画（17本）を配信 ・LINE公式防災アカウントで情報発信 ・7月から2月 県と市町村とが連携して実施する住民参加型の啓発事業「防災タウンミーティング」を開催（12か所13回実施） ・4月から3月に12回（毎月1回）開催 げんさい楽座（大学教員等による講話及び参加者間の意見交換・交流）（545名参加） （清流の国ぎふ 防災・減災センター主催事業） ・10月から12月に、濃尾地震130年巡回パネル展示を実施（県内7総合庁舎） ○地域の防災リーダーとして活躍する人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・5月から3月げんさい未来塾（防災人材の育成に携われる人材を指導教官のもとで育成）（塾生9名） ・4月から2月に25回開催 実践的防災図上訓練講座（2,119名参加） ・6月から1月に3回開催 避難所運営指導者養成講座（98名参加） ・11月に1回（2日間）開催 清流の国ぎふ防災リーダー育成講座（152名参加） （いずれも清流の国ぎふ 防災・減災センター主催事業）
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・7月14日（水）富士山火山防災情報伝達訓練 富士山火山での噴火警報等を想定し、県・関係市町・山小屋等の情報伝達体制を確認 ・11月27日（土）～12月5日（日）地域防災訓練 地域特性に応じた被害等を想定し、地域の自主防・消防団・事業所等の連携体制を確認 ・3月6日（日）津波避難訓練 津波旬間において、大規模地震による津波を想定し、住民の避難方法、避難場所等を確認

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹的広域防災拠点の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に全国から救出救助部隊や支援物資を受け入れ、迅速に救出救助活動を展開し、的確に支援物資を供給する防災拠点の整備に向けた取組を推進。 ・現在、名古屋空港と名古屋高速道路の間にある豊山町・青山地区を選定し、概略設計や関係機関との調整を実施中。今後、「防災、減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間内である、2025年度の完了を目指し、集中的に整備を図っていく。 ○ゼロメートル地帯における広域防災拠点の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・全国一の面積を有するゼロメートル地帯において、大規模地震時の堤防沈下や津波による浸水被害から、県民の皆様を守るため、浸水区域に残された人々を浸水区域外へ救出する広域防災拠点を県下4か所で整備に向けた取組を推進。 ・県内1か所目の愛西市の広域防災拠点については、2021年度にヘリポート等を整備し、2022年度中の供用開始を目指す。 ○防災ボランティア活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・防災ボランティアは、大規模災害時に、被災者が生活を再建し、被災地が復旧・復興を遂げていく上で欠かせない存在であり、特に、南海トラフ地震など広域的な災害時には、県域を超えた相互支援の取組を推進していくことが極めて重要。 ・防災ボランティア活動の一層の活性化に向け、2021年度に「防災ボランティア活動支援事業」を設立し、交通費や宿泊費、資機材借上料への支援を推進するとともに、財源である「防災ボランティア活動基金」に対する寄附を募集。 ○イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ・11月第2日曜日を「あいち地震防災の日」と定め、防災知識の普及及び県民の防災意識の高揚を図るため、毎年「あいち防災フェスタ」を開催している。2021年度は、2021年11月14日（日）にあいち健康の森公園（大府市）で開催し、来場者約3,200人に対し、啓発を行った。 ・中日ハウジグセンター、イオンモールナゴヤドーム前及びフィールドスタイル（アウトドアイベント）において、計6回（8日間）の家具固定啓発イベントを開催。 ・民間事業者と連携し、約73,000部の家具固定啓発チラシを配布。 ○訓練 <ul style="list-style-type: none"> ・8月29日 令和3年度愛知県・小牧市総合防災訓練を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止 ・9月1日 シェイクアウト訓練を実施（約90万人参加） ・11月7日 令和3年度愛知県・西尾市津波・地震防災訓練を実施（53機関約900名参加） ・12月22日 令和3年度愛知県・南知多町・美浜町災害物流訓練を実施（7機関約55名参加）

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ○紀伊半島大水害10年プロジェクト 紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、災害の経験や教訓を風化させることなく、自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上を図ることを目的に「紀伊半島大水害10年プロジェクト」を実施しました。 ・6月27日 紀伊半島大水害10年ワークショップ（御浜町役場くろしおホール） ・9月1日 令和3年度第1回三重県総合図上訓練 ・9月11日 紀伊半島大水害10年シンポジウム（Zoomによるオンライン開催） ・11月14日 紀伊半島大水害10年防災訓練 ○防災意識啓発イベント ・6月28日 社会福祉施設の避難対策キックオフ講演会（鳥羽市保健福祉センターひだまり及びZoomによるオンライン開催） ・12月5日 みえ地震・津波対策の日シンポジウム（NTNシティホール（桑名市民会館）） テーマ：海抜ゼロメートル地帯での津波避難を考える
名古屋市長	<ul style="list-style-type: none"> ・8月30日から9月5日を中心とした期間 なごや市民総ぐるみ防災訓練を実施（一部中止）
長野県警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・4月6、7日 広域緊急援助隊救出救助訓練を実施 ・5月13日 広域緊急援助隊警備部隊・交通部隊による合同災害警備訓練を実施 ・6月8日 警察本部機動隊と航空隊による合同ホイスト訓練を実施 ・9月15日 長野県警察災害警備本部初動対応訓練を実施 ・10月25、26日 新潟県警察主催の関東管区広域緊急援助隊大隊別訓練に参加 ・11月14日 長野県総合防災訓練に参加 ・11月17日 千葉県警察主催の令和3年度関東管区広域緊急援助隊警備部隊全体訓練に参加 ・12月16、17日 千葉県警察主催の令和3年度関東管区広域緊急援助隊合同訓練に参加
岐阜県警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・4/13、4/20、10/29、11/5 岐阜県防災情報ネットワークシステムを活用した安否確認訓練を実施 ・5/17～5/31 「生の声情報」即報訓練を実施 ・7/1～7/16 ブロック別災害図上訓練を実施 ・9/1 岐阜県警察総合防災訓練を実施 ・9/16 代替災害警備本部開設訓練を実施 ・10/10 岐阜県緊急対策チーム図上訓練に参加 ・10/24 岐阜県総合防災訓練に参加 ・11/18 岐阜県警察総合防災訓練（図上・実備訓練）を実施 ・11/24、11/25 中部管区広域緊急援助隊合同訓練を実施

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
静岡県警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・6月1日 災害警備本部設置・初動対応訓練を実施 ・5月13日 機動隊において、広域緊急援助部隊の県別訓練を実施 ・8月30日～9月5日 防災週間において、各市町主催の防災訓練に管轄警察署が参加 ・10月25日～26日 新潟県警察本部機動隊において、関東管区広域緊急援助隊第3大隊（山梨、新潟、長野）の大隊別訓練を実施 ・10月中 静岡県警察総合防災訓練を実施 ・11月4日 官民連携（菊川市、御前崎市）原子力災害対策訓練を実施 ・11月6日 商業施設と連携した津波避難広報を実施（清水警察署） ・11月11日～12日 オフサイトセンターにおいて、原子力防災訓練（図上訓練）に参加 ・11月12日～13日 新潟県警察主催の関東管区広域緊急援助隊合同訓練に参加 ・11月17日 千葉県警察主催の関東管区広域緊急援助隊全体訓練に参加 ・12月5日 静岡県地域防災訓練において、各市町主催の訓練に管轄警察署が参加 ・12月16日～17日 千葉県警察主催の関東管区広域緊急援助隊合同訓練に参加
愛知県警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 令和3年度愛知県警察災害警備訓練を実施 ・9月1日 災害情報センター運用訓練に参加 ・11月7日 令和3年度愛知県・西尾市津波防災訓練に参加 ・11月24日、25日 令和3年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練に参加 ・12月7日、8日 西日本広域緊急援助隊特別救助班合同訓練に参加
三重県警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・4月22日 三重県警察災害警備本部設置訓練の実施 ・8月11日 三重県警察代替災害警備本部設置訓練の実施 ・9月1日 三重県警察総合防災訓練の実施 ・9月1日 令和3年度三重県総合図上訓練への参加 ・11月14日 令和3年度紀伊半島大水害10年防災訓練への参加 ・11月24日～11月25日 令和3年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練の実施
(一社) 中部経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害対応や南海トラフ地震に関する講演会の開催 11月10日 参加者 約100名 3月28日 参加者 約160名 ・11月 新たな政策である流域治水に関する企業の取組状況などについてアンケートを実施（12月22日集計結果公表） ・7月 『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望～優先項目のご提示～を全国8経連が共同で要望・発表 ・産学官連携による防災力向上に向け、「SIP4D 中部連絡会」を4月に設立、検討を開始 （4月26日 第1回SIP4D 中部連絡会、3月25日 第2回SIP4D 中部連絡会、企業のニーズ調査を10月13日～29日に5回実施）
東海商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・10月28日、11月24日、1月25日 BCPセミナーを実施（総参加者数：55名） ・6～9月 あいち防災協働社会推進協議会との共催にて「防災・減災カレッジ」をオンラインで開催 ・11月19日 あいち・なごや強靱化共創センターとの共催にてBCP講習会をオンラインで開催
(一社) 長野県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業へのBCP策定の推進、支援。

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋港管理組合	<ul style="list-style-type: none"> ・7月30日 一般の方を対象に名古屋港の防災について説明する港体験ツアーを実施 ・9月1日 名古屋港管理組合、名古屋みなと振興財団及び名管本庁舎PFI㈱を実施主体とした名古屋港管理組合防災訓練を実施 ・9月1日 シェイクアウト訓練実施（名古屋港管理組合防災訓練の中で実施） ・9月1日、3月1日 安否確認システムを用いた情報伝達訓練 ・1月13日 金城ふ頭で働く名古屋港オペレーションセンター自治会、ゆうりん会、きんじょう会等を対象とした金城ふ頭津波避難訓練を実施
日本赤十字社静岡県支部	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和3年5月1日牧之原市竜巻等災害 ・牧之原市からの要請を受け、5月2日に災害救援品等（毛布40枚、緊急セット12セット、下着セット80セット、タオルセット40セット、ブルーシート30枚）を届けた。 ◆令和3年7月1日からの大雨による災害 ・静岡県からの要請を受け、7月4日に熱海市に看護班1班を派遣し、避難者51名のスクリーニング、うち2名の診療を実施。 ・静岡県からの要請を受け、7月7日～31日まで熱海市の避難所にこころのケア班9班を派遣し、支援が必要な避難者約250名の巡回、うち66名にこころのケアを実施。 ・熱海市、富士市、沼津市の被災者に、災害救援品（毛布78枚、緊急セット38セット、下着セット1,036セット、タオルセット386セット）を配布。 ・静岡県義援金募集・配分委員会の設置に伴い、7月9日から10月31日まで義援金を募集し、全額を静岡県義援金募集・配分委員会へ送金（受付金額：264,072,066円、受付数：652件）。
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 2021年度NEXCO中日本名古屋支社 第1回総合防災訓練の実施 ・11月5日 「津波防災の日」に係る緊急地震速報訓練への参加（管内SA/PAにおける拡声放送等実施） ・11月12日 桑名市依頼による津波を想定した法面緊急避難訓練の実施（東名阪の法面に設置の避難用階段を使用） ・1月20日 「防災とボランティアの日」に係る安否確認システム回答訓練の実施 ・2月14日 自衛隊第10師団との緊急開口部通行訓練の実施（川島PA） ・2月25日 防災ワークショップ2022への参加 ・3月11日 「東日本大震災発生日」に係る安否確認システム回答訓練の実施 ・3月2日～3月18日 2021年度NEXCO中日本名古屋支社 第2回総合防災訓練の実施（管内の料金所及びSA/PAにて順次実施）
中日本高速道路株式会社 東京支社	<ul style="list-style-type: none"> ・6月4日 関東防災連絡会第1回情報共有訓練への参加 ・6月16日 中部横断道樽峠トンネル消防防災訓練への参加 ・9月17日 2021年度NEXCO中日本東京支社 第1回総合防災訓練の実施 ・10月23日～26日 陸上自衛隊ヘリコプター離着陸訓練の実施 ・11月5日 「津波防災の日」に係る緊急地震速報訓練への参加（管内SA/PAにおける拡声放送等実施） ・11月5日 関東地方整備局主催 首都直下地震防災訓練への参加 ・11月7日、8日 山梨県防災局火山防災対策室主催 火山灰堆積時における車両走行等の体験事業への参加 ・11月10日 関東防災連絡会第2回情報共有訓練への参加 ・1月20日 神奈川道路管理課主催 緊急輸送道路被害状況の情報受伝達訓練への参加 ・1月20日 「防災とボランティアの日」に係る安否確認システム応答訓練の実施 ・2月24日、25日 公益財団法人原子力安全技術センター主催 原子力防災関係者研修への参加 ・3月2日～18日 2021年度NEXCO中日本東京支社 第2回総合防災訓練の実施（管内の料金所及びSA/PAにて順次実施） ・3月11日 安否確認システム応答訓練の実施

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋高速道路公社	<ul style="list-style-type: none"> ・4月25日 職員の安否確認等に関する情報伝達訓練を実施 ・7月8日 災害発生時の初動対応訓練を実施（1回目） ・8月30日 総合防災訓練を実施（本部運営訓練、道路啓開実働訓練、路下点検訓練、シェイクアウト訓練） ・10月4日 東山トンネル防災訓練 ・10月18日 道路啓開情報伝達訓練（くしの歯防災システム）の実施 ・11月5日 津波防災の日に係る緊急地震速報訓練を実施（シェイクアウト訓練含む） ・12月7日 災害発生時の初動対応訓練を実施（2回目）
独立行政法人 都市再生機構 中部支社	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年7月1日からの大雨による対応（住家の被害認定調査業務支援） ・7月6日 内閣府の要請に基づき、住家の被害認定調査業務支援により静岡県主催の市町村向け説明会の講師として職員2名派遣 ・7月7日 熱海市において、静岡県・熱海市・内閣府・URによる今後の方針打合せにあたって職員2名派遣 ・7月12日～14日 熱海市において、静岡県・熱海市・内閣府・URによる同調査業務計画策定支援にあたって職員計6名派遣 ○令和3年8月の大雨による対応（住家の被害認定調査業務支援） ・8月19日 長野県・岐阜県（合同）主催の市町村向け説明会の講師として職員2名派遣 ○訓練 ・9月1日 あいちシェイクアウト訓練に参加（約250名参加） ・11月12日 総合防災訓練を実施（安否確認、一斉通報、緊急参集、防災備品の確認、現地災害対策本部設置に係る対応）
中部電力株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・6月2日～3日 台風災害を想定した非常災害対策実働訓練を実施。 ・11月7日 愛知県・西尾市津波・地震防災訓練にて、高圧発電機車による応急送電を想定した訓練を実施。 ・11月30日 南海トラフ地震を想定した全社防災訓練にて、シェイクアウト訓練を実施。（約10,000人参加） ・12月24日 陸上自衛隊第10師団さまおよび中部方面航空隊さまと連携訓練を実施（高圧発電機車のヘリ輸送訓練）。 ・2月22日 陸上自衛隊第10師団さまと連携訓練を実施（非常災害時の通信回線提供訓練）
東京電力ホールディングス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ○社内関係 ・11月16日 東京電力パワーグリッド下田事務所にて津波避難訓練を実施 ・1月18日 東京電力パワーグリッド伊東事務所にて津波避難訓練を実施 ・2月28日 静岡エリアにて南海トラフ巨大地震を想定した防災訓練を計画するがまん延防止重点措置延長のため4月に延期 ・3月8日 静岡県地震防災センター見学会を実施 ○社外連携 静岡県や国交省が主催する各種防災訓練に参加し、関係機関との連携確認を目指すもコロナウイルスの影響で中止あり ・9月5日 静岡県菊川市にて令和3年度静岡県総合防災訓練計画があったが、コロナウイルスの影響により規模縮小のため不参加 ・12月10日 海上自衛隊（横須賀）との車両運搬合同訓練参加 ・12月23日 陸上自衛隊（板妻駐屯地）との発災時における相互連携図上訓練を実施 ・1月17日 静岡県（東部・賀茂地域局）地震対策オペレーション2022（大規模図上訓練）へのリエゾン派遣及び情報連携訓練を計画するもコロナウイルスの影響で中止

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
関西電力送配電株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・11月5日 南海トラフ巨大地震を想定した安否確認、被害状況把握、社外対応等の情報連携を確認する全社防災訓練を実施 (以下は和歌山の活動) ・8月10日他 休日・夜間に震度6弱以上の地震が発生したと想定し、初動対応を指揮する「初動統括者」を中心とした、初動対応訓練を実施（和歌山支社ビル従業員対象、計4回実施） ・9月1日 三重県総合図上訓練にて、高圧発電機車の派遣要請への連携を確認 ・11月14日 三重県紀伊半島大水害10年防災訓練にて、高圧発電機車による紀南病院（御浜町）への応急送電訓練を実施 ・11月、12月 和歌山県内事業所（13箇所）を対象とした地震・津波避難訓練を実施（約500人参加）
名古屋鉄道株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・8月18、19日 大規模災害発生を想定し、役員の自宅に設置されたMCA無線機を使用した通信訓練を実施 ・9月22日 津波到達等により、列車内のお客さまが安全に線路上へ降車（避難）できるよう、列車からの避難誘導訓練を実施 ・10月6日 就業時間外に当社沿線地域で最大震度5強の地震が発生したことを想定し、災害時初動対応訓練を実施
近畿日本鉄道株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・7月7日 庄内川緊急防災伝達訓練 ・7月26日 鳥羽駅 鳥羽警察署と津波避難訓練 ・9月1日 三重県総合図上訓練 ・9月1日 三重県総合図上訓練 ・9月1日 桑名駅 JRと合同訓練（南海トラフ地震） ・9月1日 津駅 JRと合同訓練（巨大地震） ・9月11日 紀伊半島大水害10年シンポジウム（オンライン参加） ・9月16日 拠点参集訓練（書面開催） ・11月5日 津波避難訓練（志摩線） ・11月10日 異理事態対応訓練 ・11月12日 南海トラフ地震情報伝達訓練 ・11月12日 安否確認訓練 ・12月5日 みえ地震・津波対策の日シンポジウム ・12月15日 南海トラフ地震防災対策計画の改正 ・1月19日 津駅前防火防災訓練 ・1月24日 みえ企業防災ネットワーク 令和3年度 企業等防災研修 ・2月25日 防災ワークショップ2022 中部 南海トラフ地震臨時情報発表、その時あなたは・・・ ・3月29日 安否確認訓練

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
西日本電信電話株式会社 東海支店	<p>西日本電信電話株式会社 東海支店</p> <p style="text-align: center;">＜訓練・防災会議関連＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月28日 岐阜国道事務所と合同による道路警戒訓練を実施（岐阜支店） ・9月1日 三重県と合同による総合図上訓練を実施（三重支店） ・10月24日 岐阜県と合同による総合防災訓練を実施（岐阜支店） ・11月7日 愛知県と西尾市合同による津波地震防災訓練を実施（東海支店） ・11月12日 静岡県と合同による西部地域の道路啓開実働訓練を実施（静岡支店） ・11月14日 三重県と合同による紀伊半島大水害10年防災訓練を実施（三重支店） ・11月15日 静岡県西部地域局及びライフライン関係機関と合同による西部方面の情報伝達訓練を実施（静岡支店） ・11月24日 静岡県と合同による中部地域の道路啓開実働訓練を実施（静岡支店） ・2月24日 陸上自衛隊第10師団と合同によるヘリ積載訓練を実施（東海支店） <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県単位で人事異動に合わせた新本部員向けの情報伝達・参集訓練（リモート参集含む）を実施 ・南海トラフ等の大規模災害を考慮した総合防災訓練を県単位で実施 ・自治体や関係機関と合同による防災訓練を実施 <p>＜イベント関連＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月17日 岐阜市と合同による防災フェアに参加（岐阜支店） ・10月31日 中日新聞主催の防災イベントに参加（東海支店） ・10～2月 三重県下の小中高校に対して Web 会議形式によるリモート啓発活動を実施（三重支店） <p>その他自治体等関係機関と連携し防災イベント等による「災害伝言ダイヤル171」等の啓発活動を実施</p> <p>＜協定関連＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県ケーブルテレビ協議会とNTT西日本三重支店において「災害時における通信障害等の早期復旧に向けた連携・協力に関する協定」を締結（三重支店）

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
東日本電信電話株式会社 長野支店	<p><訓練・防災会議関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月9日～10日 岐阜県内において、NTT西日本岐阜支店グループとNTT東日本長野支店グループ合同による駆付訓練を実施 ・7月14日 長野県石油協同組合と合同による長野県北部エリアでの情報伝達・燃料搬送訓練を実施 ・7月28日 新本部長（7月人事異動者等）を含めた長野災害対策本部の情報伝達・参集訓練（リモート参集含む）を実施 ・10月13日 新本部長（10月人事異動者等）を含めた長野災害対策本部の情報伝達・参集訓練（リモート参集含む）を実施 ・11月14日 長野県総合防災訓練に参加 ・11月17日～19日 長野災害対策本部バイク隊の運転技能向上講習を実施 ・1月19日 長野県石油協同組合と合同による長野県中部エリアでの情報伝達・燃料搬送訓練を実施 ・3月9日 震度6強の地震発生を想定した長野災害対策本部の図上訓練を実施 ・自治体主催の防災会議参加（10回） <p><イベント関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月12日 松本大学特別講義「災害メカニズム論」ライフラインの確保（通信）について講演 <p><協定関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月1日 株式会社エコーンティー・駒ヶ岳と東日本電信電話株式会社長野支店における「災害時における通信途絶状況等地域住民への情報発信に関する協定」を締結 ・11月1日 日本コミュニティ放送協会信越地区協議会長野支部と東日本電信電話株式会社長野支店における「災害時における通信途絶状況等地域住民への情報発信に関する協定」を締結 ・3月31日現在 基礎自治体全77自治体中57自治体と「災害時における相互協力に関する協定」を締結（令和3年度は8自治体と締結）

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
株式会社NTTドコモ 東海支社	<p>○災害対応等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月3日 熱海土砂災害対応 ・8月14日 岐阜県大雨対応（警戒レベル5） ・9月17日 台風14号対応 ・3月16日 宮城県・福島震度6強地震対応（静岡エリア） <p>○訓練等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月7日 南海トラフ地震を想定した情報伝達訓練 ・10月15日 緊急車両運転講座・安全運転講習 ・12月6日 NTTドコモ全国災害対策機器設置訓練 ・2月15日 海上保安本部との船舶搭載・運搬共同訓練 ・2月24日 陸上自衛隊とのヘリ搭載・運搬共同訓練 ・3月4日 ドコモ総合防災防災訓練 <p>○イベント・関係機関連携等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月17日 岐阜市防災フェアへ参加 ・11月7日 愛知県・西尾市総合防災訓練へ参加 ・11月14日 あいち防災フェスタへ参加 ・11月14日 紀伊半島大水害10年防災訓練へ参加 ・11月15日 令和3年度西部方面本部運営訓練へ参加 ・12月4日 イオンモール熱田防災イベントへ参加 <p>○協定関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海4県下(愛知・岐阜・三重・静岡)の7機関と災害連携協定の締結（災害時の相互支援協定）
ソフトバンク株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 三重県図上訓練に参加 ・9月2日 名古屋市大規模災害時オープンスペース利用計画にかかる利用調整訓練に参加 ・11月7日 愛知県西尾市津波・地震防災訓練に参加 ・11月14日 三重県・紀宝町紀伊半島大水害10年防災訓練に参加 ・2月15日 第四管区海上保安庁本部との通信資機材積載訓練に参加 ・2月24日 陸上自衛隊第10師団とのヘリ空輸訓練に参加 <p><社内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月14日 エリア復旧本部訓練を実施 ・7月30日 衛星アンテナ組立訓練/RFIDリーダー操作訓練を実施 ・10月5日 災害対応ツール導入に伴う操作訓練を実施

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
KDDI 株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・4月20日【東海総通/信越総通】省庁間・事業者間ホットラインを介した情報伝達訓練に参加 ・4月28日【静岡県】ライフライン防災連絡会 令和3年度第1回運営会議に参加 ・5月20日【国土交通省中部地方整備局】第12回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議及び第6回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会に参加 ・5月24日【信越総通】災害時における通信サービスの確保に関する支援連絡会（第3回）に参加 ・5月27日【三重県災害対策課】紀伊半島大水害10年防災訓練にかかる第1回全体会議に参加 ・5月28日【東海総通】「災害時の通信サービス確保に関する連絡会」第6回部会に参加 ・6月8日【静岡県】ライフライン防災連絡会 令和3年度本会に参加 ・8月27日【東海総通】災害時の通信サービスの確保に関する連絡会に参加 ・9月1日【三重県】三重県図上訓練に参加 ・9月2日【名古屋市長】名古屋オープンスペース利用調査訓練に参加 ・11月2日【イオン】イオン岡崎防災展にて、車載型基地局の展示及び災害活動における啓蒙活動 ・11月7日【愛知県】愛知県・西尾市津波・地震防災訓練にて、車載型基地局の展示及び災害活動における啓蒙活動 ・11月14日【三重県】三重県・紀伊半島大水害10年防災訓練にて、車載型基地局の展示及び災害活動における啓蒙活動 ・12月4日【イオン】イオンモール熱田「みんなの防災習慣」にて、車載型基地局の展示及び災害活動における啓蒙活動 ・12月17日【愛知県】令和3年度愛知県防災対策に係るライフライン関係機関連絡会に参加 ・1月14日【東海総通】災害時の通信サービス確保に関する連絡会に参加 ・2月15日【第四管区】巡視船機器搭載訓練にて、可搬基地局の機材を海保所有巡視船に搭載 ・2月24日【陸上自衛隊】第10師団ヘリ機器搭載訓練にて、可搬基地局の機材を自衛隊所有ヘリに搭載 ・3月15日【三重県】令和3年度三重県防災会議及び三重県石油コンビナート等防災本部会議に参加 ・3月23日【中部地方整備局】南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（第8回救出救助・総合啓開分科会）
東邦ガス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・5月27日 Lアラート合同訓練に参加 ・8月27日 シェイクアウト訓練実施（約1,700人が参加） ・8月27日 グループ総合防災訓練開催 ・9月2日 名古屋オープンスペース確保訓練参加 ・10月2,3日 イオンモール東浦 防災イベントに出展 ・10月17日 イオンモール木曾川 防災イベントに出展 ・10月28日 名古屋地下街防災訓練参加 ・11月3日 イオンモール岡崎 防災イベントに出展 ・11月5日 津波の日社員防災啓蒙実施 ・11月18日 みなとアクルス防災訓練出展 ・11月29日 内閣府EMネットシステム訓練参加 ・12月4日 イオンモール熱田 防災イベントに出展 ・2月14日 自衛隊との情報共有訓練実施
中部地区LPガス連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・11月16日（第四地域）石油ガス供給連携計画に基づき、地震発生を想定した情報伝達訓練を実施

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
(一社)日本建設業連合会 中部支部	<ul style="list-style-type: none"> ○中部地整等との包括協定に基づく災害発生時の連絡体制、「技術者、建設資機材等の員数」を報告（6月） ○「2021年度版災害対応活動要領」の作成（7月） <ul style="list-style-type: none"> ・支部会員の緊急連絡先の見直し調査、緊急資機材・人員保有調査 ・冊子の配布（会員会社（68社）、災害協定先） ○中部地整等との包括協定に基づき静岡県熱海市の災害対応可能会員企業の情報提供 ○災害対応活動要領講習会開催（8月） ○中部支部震災対応訓練実施（10月） <ul style="list-style-type: none"> ・対策本部立上、会員会社安否確認及び資機材保有調査、中部地整協力のもとリエゾン派遣・応急復旧工事活動支援要請対応
(一社)岐阜県建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・5月26日 岐阜県排水ポンプ車訓練に参加（岐阜県主催） ・5月31日 岐阜県排水ポンプ車運用マニュアルに関する机上訓練を実施（岐阜県建設業協会緊急防災隊本部委員会） ・6月3日 岐阜県豪雨災害対応訓練に参加（岐阜県主催） ・6月3日 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の活用に関する情報伝達訓練に参加（岐阜県主催） ・7月26日 堤防決壊時等の緊急対策シミュレーションの机上訓練に参加（木曾川上流河川事務所主催） ・7月28日 道路啓開訓練に参加（主催：岐阜国道事務所、岐阜県可茂土木事務所、共催：岐阜県建設業協会、可茂建設業協会） ・8月2日 災害対策車両操作訓練に参加（木曾川上流河川事務所主催） ・11月4日 各地区協会のBCM担当者との研修会を実施（岐阜県建設業協会主催） ・12月13日～17日 道路啓開行動確認訓練「くしの歯防災システム」に参加（岐阜国道事務所主催）
(一社)静岡県建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・8月27日 県総合防災訓練参加（災害時の協力者あっせん訓練実施） ・8月31日 県建設業協会と地区協会との情報伝達訓練実施 ・1月7日 県地震対策オペレーション2021（大規模図上訓練）参加（災害時の協力者あっせん訓練実施）
(一社)愛知県建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・8月3日 災害対策車両操作訓練に参加（木曾川上流河川事務所・木曾川下流河川事務所主催） ・9月3日 豊川、矢作川災害対策班と豊橋河川事務所との災害時における協力体制説明会に参加（豊橋河川事務所主催） ・11月7日 愛知県・西尾市津波・地震防災訓練に参加（西尾市一色町）（愛知県主催） ・11月8日 防災協定参加班員（幹事社）と名古屋高速道路公社との災害時緊急対策支援に関する意見交換会に参加（名古屋高速道路公社主催） ・11月17日 一般社団法人愛知県建設業協会災害支援情報共有システム（ASJK）を利用した会員安否確認訓練を実施（83社参加） ・2月25日 防災ワークショップ2022 中部参加
(一社)三重県建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・11月8日 三重県建設業協会主催の情報伝達訓練を実施 ・11月9日 第7回災害対応訓練を実施 参加者 会員340社 612名
(一社)建設電気技術協会 中部支部 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年5月23日 DX技術を活用した水害オペレーション実働訓練に支部会員3社が参加した。 ・令和3年6月1日 中部地方整備局との災害協定に基づき事業者リスト（連絡体制、人員・資機材等情報）を報告。
(一社)中部地質調査業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・6月29日 中部地整との災害協定に基づき事業者リストの更新作業を行った。今年度は、登録協会員59社、本店・支店・営業所を合わせて計95事業所が登録され、登録派遣人員数は567名となった。 ・9月24日 中部地方整備局管内で震度6弱の地震発生を想定して「防災訓練（情報伝達）」を実施した。 ・5県にまたがる登録会員95事業所に対し、PCメールで情報収集を行う。回答率83.2%であった。
(一社)日本建設機械施工協会 中部支部	<ul style="list-style-type: none"> ・5月23日 中部地方整備局主催の「DX技術を活用した水害オペレーション実働訓練」に決壊堤防の設計及び復旧について参加した。 ・7月4日 令和3年7月熱海市土石流災害で「広域災害等における災害対策用機械等の運用支援に関する協定書」に基づき当支部会員1社が無線操縦バックホウ2台を運搬し、2社が現地での操縦で出動した。（現地が狭いため、大型バックホウが稼働できないため当日帰還した）

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
(一社)日本橋梁建設協会	<ul style="list-style-type: none"> ・8月23日～9月10日 静岡県交通基盤部との災害応急協定に基づく「出勤要請・応諾訓練」(19社) ・11月8日 名古屋高速道路公社 災害応急対策支援協定に関する意見交換会 ・6月～ 豪雨により被災した川島大橋の応急復旧対応(岐阜県、中部地方整備局) ・7月～ 豪雨により被災した黄瀬川大橋の応急復旧対応(静岡県)
(一社)建設コンサルタント協会中部支部	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 中部支部管内で大規模地震が発生し、直後に来襲した津波により各種の被害が生じていることを想定し、当協会の本部と各支部(全国9支部)とが連携した災害時対応演習(災害時行動等の連絡機能の検証等)を実施。
(一社)日本道路建設業協会中部支部	<ul style="list-style-type: none"> ○支部会員の緊急連絡先の更新、緊急資機材・人員保有調査の実施(4月) ○中部地整等との災害協定に基づく保有建設資機材等の員数を報告(5月) ○本部、支部の災害時の連携強化を図る体制見直しについて作業を継続中。
(一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・11月5日 愛知県・西尾市津波・地震防災訓練に参加 ・11月6,7日 令和3年度愛知県・西尾市津波・地震防災訓練への協力支援 <p>共同開催している「中部ブロック災害復旧事業講習会」は新型コロナウイルス感染症の影響に中止</p>
中部港湾空港建設協会連合会 (一社)日本海上起重技術協会 (一社)日本埋立浚渫協会中部支部 (一社)日本潜水協会 全国浚渫協会東海支部	包括協定に基づく「災害発生時の「連絡体制」並びに「人員・資機材等情報」を中部地方整備局並びに各港湾管理者に連絡し、情報を共有した」
(一社)港湾技術コンサルタント協会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害包括協定に基づき、「災害発生時の連絡体制」及び「人員・資機材等情報」の更新情報を、中部地方整備局並びに関係港湾管理者に連絡し、必要な情報共有を行った。 ・6月4日 協会会員が大規模災害時に取るべき行動をまとめた「災害時行動マニュアル」を策定し、その実効性を検証するための協体内訓練をWebを活用して実施した。 ・上記訓練実施後、災害時のメール送受信に備えて、毎月初旬にメール送信テストを実施した。 ・10月27日 伊勢湾BCP協議会主催の災害対応RP訓練に参加した。
(一社)マンション管理業協会 中部支部	<ul style="list-style-type: none"> ・地震による家具転倒防止対策を働きかける名古屋消防局の個別訪問の取り組みに協力 ・5月11日 幹事会で名古屋消防局より地域防災について研修
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会全協中部地区連絡協議会	中部地方整備局との差異が協定に基づき、災害発生時の連絡体制の確認及び、災害時の緊急復旧資材の保有数量の定期報告。
公益財団法人日本測量調査技術協会	<ul style="list-style-type: none"> ・5月20日 第12回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議にWeb参加 ・5月26日 緊急撮影訓練を実施(20社参加) ・11月12日 中部地方整備局(企画部・防災室)と緊急撮影等について情報交換(対面)を実施

機関名	令和3年度に構成機関が実施した活動内容
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 中部地整との災害協定に基づき事業者リストの更新作業を行った。今年度は、登録協会員50社、本店・支店・営業所を合わせて62事業所が登録された。 ・5月25日 岐阜県との災害協定に基づく連絡会議(書面開催)に参加。 ・6月 岐阜県にて災害応援協定連絡会議(書面開催)に参加。 ・8月23日 静岡県にて防災訓練を実施。 ・9月15日 岐阜県にて災害応援BCM訓練を実施。 ・5月24日～9月21日 岐阜県からの災害応援要請があり、4件対応した。 ・11月29日 南海トラフ巨大地震(マグニチュード9.0)の地震発生を想定して「防災訓練(情報伝達)」を実施。4ブロックにまたがる登録協会員62事業所に対し、PCメールで情報収集を行う。回答率は79.0%であった。
株式会社静岡第一テレビ	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年12月2日 全社一斉地震対応訓練を実施 ・2022年3月12日 南海トラフ地震を念頭にいた防災特別番組「今すぐ役立つ!おうち防災ゼミナール」を放送 ※55分番組 年間を通じて毎週土曜日 地震防災を中心とした防災関連番組「地震防災チェック」を放送 ※5分番組